



Materiality 4

金融分野の市場創造と セーフティネット

DBJグループは、プロジェクトファイナンスやPFI・PPP、事業再生ファイナンスといった新たな金融手法の開発・普及を進めてきました。また、世界初の環境格付融資の創設や、日本の発行体としては初となるグリーンボンドの発行等を通じて、サステナブルファイナンス市場の発展も牽引してきました。足下では、対話を通じてお客様の長期的な価値創造に伴走する新たな取組として、「DBJ未来価値共創プログラム」を開始しています。

リスクマネー市場の発展に向けて、ベンチャーファンドやPEファンド等へのファンド投資も積極的に行っており、内外の金融秩序の混乱や大規模災害等の危機発生時には、危機対応業務を的確に実施しています。

DBJグループは、今後も金融分野の市場創造に貢献するとともに、危機時のセーフティネットとしての機能を果たしていきます。

レジリエンス社会の実現に向けた事前投資に向けて

～DBJ BCM格付のあゆみ及び
リスクファイナンスの国際標準規格の発行への貢献～

( P.66)

お客様の長期的な価値創造を支える 伴走対話の強化

～「DBJ未来価値共創プログラム」の開発～

( P.67)

ソーシャル・インパクト・ボンドによる 官民連携のサポート

～「古河市こどもの居場所支援事業」を主導する
公文教育研究会への共同出資～

( P.68)

中古住宅の活用促進に向けた金融機能の融合

～スター・マイカ・ホールディングスとの資本業務提携を通じた
新たな中古住宅活用スキームの開発～

( P.70)

日本のコンテンツ産業のグローバル化に向けた 資金調達手段の拡張に向けて

～K2 Picturesによる映画ファンドに対する出資～

( P.71)

レジリエンス社会の実現に向けた事前投資に向けて

～DBJ BCM格付のあゆみ及びリスクファイナンスの国際標準規格の発行への貢献～

DBJ BCM格付のあゆみ

DBJグループは、2006年度より防災格付の運用を開始し、企業防災を中心とした評価を行ってきました。その後、評価項目をBCMに重きを置くものとして、2012年度からDBJ BCM格付として運用を開始し、2026年3月末まで、累計6,383億円の融資を実施し、防災・BCMの普及に取り組んできました。また、評価体系については、外部有識者のご意見を伺いながら、国際的な政策動向や最新トピックスを踏まえて毎年見直しを実施しています。

こうしたなか、DBJグループは防災・事業継続に関するお客様の取組をサポートするとともに、豊富な知見・ノウハウを蓄積してきました。

世界初のISO 37116に準拠したリスクファイナンスの開発

気候変動の影響等を背景に、日本国内のみならず、世界中で自然災害が頻発し、その被害額も増加しています。世界の災害対応関連資金の多くは発災後の復旧・補償等に充てられてきましたが、被害を最小化するための事前投資へ資金を動かす仕組みづくりが国際的な課題となっています。

かかるなか、DBJグループは日本政府と協働し、防災・気候変動適応などのレジリエンス分野への事前投資を促すために、リスクファイナンスの国際標準規格の発行に向けたプロジェクトを主導しました。DBJ BCM格付に基づく融資の多数の実績をもとに、日本政府や有識者らと協働して、2021年にリスクファイナンスの国際ルール策定にかかる国内委員会を発起・組織し、国際交渉を経て2026年の「ISO 37116 Risk Finance」の正式発行に寄与しました。

本規格は、リスク低減の事前投資を行う国、自治体、企業、インフラなどのプロジェクト等を全面的に支持する国際ルールであり、金融技術を活用したレジリエントな社会の実現が期待されています。

価値共創の現場から



DBJグループ担当者(当時)

これまで、DBJ BCM格付ではお客様の防災・BCMに関するお取組を評価させていただくとともに、お客様へのインタビュー・フィードバックによる対話を重ねてまいりました。今後は、DBJ BCM格付に加え、ISO 37116の普及等により、レジリエンス社会に向けた事前投資の国際的な普及啓発にも挑戦していきたいと考えております。

お客様の長期的な価値創造を支える伴走対話の強化

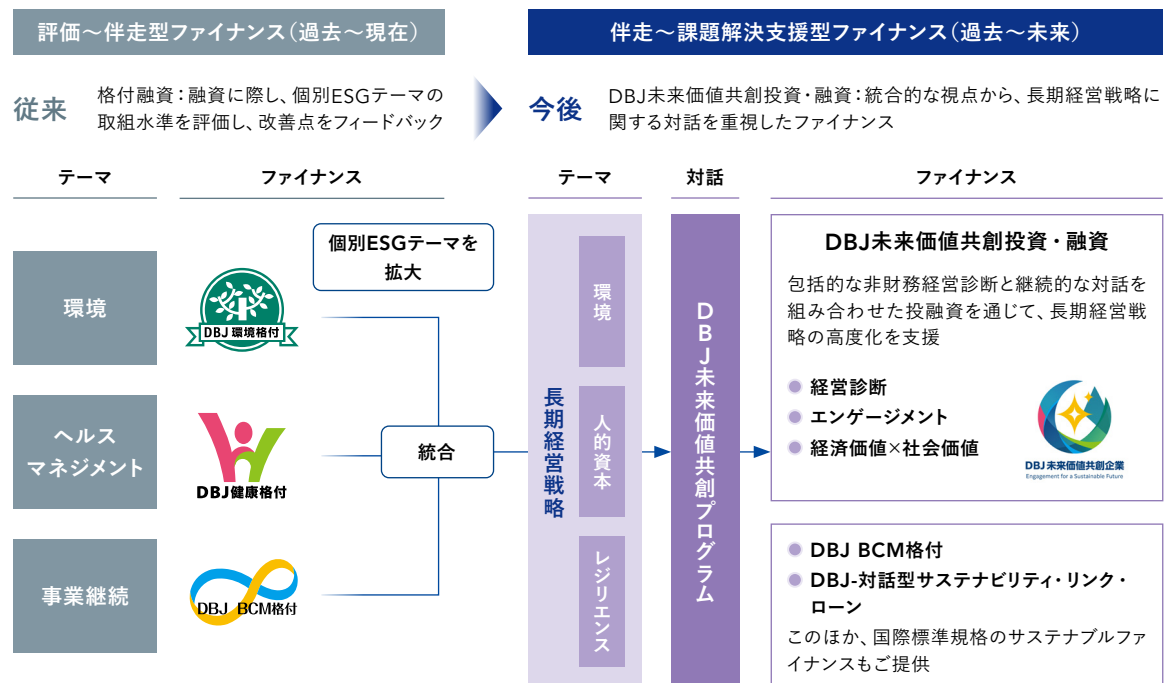
～「DBJ未来価値共創プログラム」の開発～

■ 非財務情報評価から未来価値共創へ

近年、企業における非財務情報への関心が高まるなか、DBJは20年以上前より、企業の長期的な成長の源泉となる非財務情報を評価する世界初の融資メニューを開発してきました。とりわけ、環境、防災・事業継続、ヘルスマネジメントを重要な経営課題と捉え、これらに積極的に取り組む企業が金融市場やステークホルダーから正当に評価される環境を整備することを目指すとともに、お客様との対話を通じて経営の高度化をサポートしてきました。その一方で、世界が直面する課題の複雑化や事業環境の変化が加速的に進むなか、企業には将来を見据えた対応が一層求められています。こうした背景のもと、サステナビリティテーマと経営戦略を一体的にマネジメントし、お客様の長期的な価値創造を支える伴走対話を強化すべく、「DBJ未来価値共創プログラム」を開始いたしました。

■ 未来価値共創を目指すお客様とDBJのエンゲージメント「DBJ未来価値共創プログラム」

「DBJ未来価値共創プログラム」は、DBJサステナビリティ評価認証融資で長年培ってきた知見に加えて、新たな視点を取り入れたDBJ独自の経営分析フレームワークを用い、お客様の経営戦略や課題、長期的な成長を見据えてお客様と深く向き合う対話プログラムです。対話を通じ、DBJグループが持つ投融資一体の金融サービスやコンサルティング・アドバイザリー等のソリューションの提案・提供へつなげることで、お客様の社会価値と経済価値の統合的な価値創出を後押しします。また、プログラムにより特定した対話テーマやKPIに基づく「DBJ未来価値共創投資・融資」も新たに開始し、経営診断や複数年度にわたる対話による伴走を通じて取組の進捗を可視化し、お客様と共に「未来価値」の共創を目指します。DBJグループは、これまで蓄積してきた企業や業界分析のノウハウを活かして、企業の経営課題及び社会課題の解決に資するエンゲージメントを推進していきます。



ソーシャル・インパクト・ボンドによる官民連携のサポート

～「古河市こどもの居場所支援事業」を主導する公文教育研究会への共同出資～

特定投資

官民連携による社会課題解決を目指すソーシャル・インパクト・ボンド

ソーシャル・インパクト・ボンド(SIB)とは、行政から民間事業者への委託等により実施される事業において、解決を目指す社会課題に対応した成果指標の達成状況に連動して、行政からの支払額が変動する委託形態(ペイ・フォー・サックス:PFS)のうち、外部からの資金調達を伴うものをいいます。PFS・SIBの活用を通じ、行政が抱える社会課題に対して民間事業者のノウハウを活用することにより、効果的・効率的な課題解決が期待されます。日本においては継続的に案件事例が増加しており、2026年3月末時点の累計でPFSは379件、SIBは19件実施されています。

「居場所の充実」を重点施策の一つに掲げる古河市

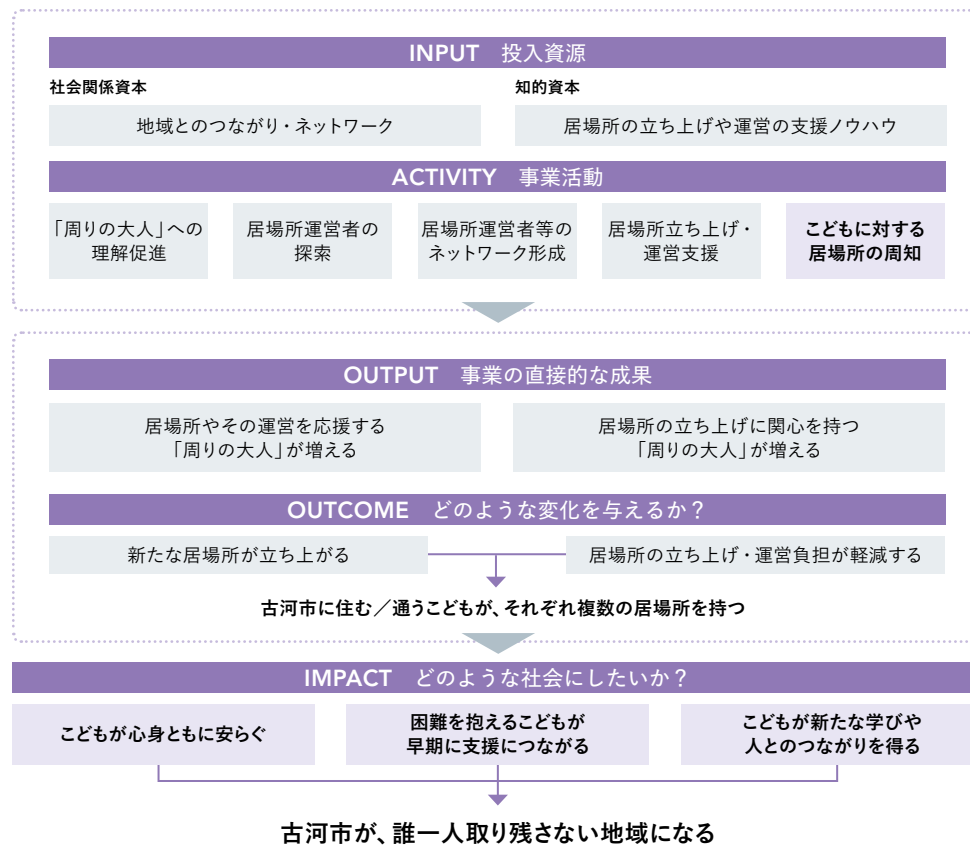
人口約14万人の自治体である茨城県古河市では、「古河市こども計画 KODOMO GRAND DESIGN 2025-2029」を策定し、重点施策の一つとして「居場所の充実」を掲げ、「古河市こどもの居場所支援事業」を推進しています。国の調査では「安心できる場所の多さ」と「肯定的な自己認識」は概ね相関していることが指摘されています。また、居場所を通じて地域の大人がこどもと日常的に接点を持つことで、困難を抱えるこどもの早期発見・支援機関への早期接続が期待されます。古河市は本事業を通じて、①市内のこどもが自宅・学校以外に居場所を持ち、「自分には自宅・学校以外に、居場所がある」と感じる、②それにより、古河市に住む人みな「古河市は誰一人取り残さない、安心できる場所」と感じることを目標にしています。

地域課題解決に関する官民連携をサポート

古河市は本事業にてSIBを採用しており、成果指標として、自治体の掲げる最終的なゴールの姿を表現したアウトカム指標、ゴールにつながる活動の評価を示すアウトプット指標、活動自体の実施状況に関するアクティビティ指標の3段階を設定しています。

DBJは、本事業を主導する(株)公文教育研究会に対して、「特定投資業務」を活用して、(株)常陽銀行と共に出資を行うとともに、成果指標の設定や達成に向けたサポートをしています。

インパクト評価



価値共創の現場から



(株)常陽銀行ご担当者(左)、(株)公文教育研究会ご担当者(中央)とDBJ担当者

 (株)公文教育研究会コメント

こどもたちの学びを支えるうえで欠かせないのは、安心して過ごせる居場所と、それを支える大人の存在です。公文教育研究会は、教室事業を通じて培ってきた知見を地域社会に広げたいとの思いから「こどもの居場所支援事業」に共同事業体の幹事社として参画しました。目指すのは、単に居場所が増えることではなく、地域全体でこどもたちを見守り育む文化が根付くことです。多様な主体をつなぐハブとして、それぞれの強みを活かした支援の輪を広げながら、こどもたちが安心して過ごせる環境を持続的に創出していきたいと思っています。

※本対談の詳細はこちら:  <https://www.dbj.jp/quarterly/solution/no59-1.html>

 (株)常陽銀行コメント

常陽銀行は、社会課題である「地域住民の安心・安全の確保」を見据え、第4次グループ中期経営計画における重要課題の一つである「安心で豊かな暮らしへの貢献」を実践する取組として、本事業に参画しました。こどもたちが安心して過ごせる居場所を地域のなかに増やしていくことは、地域社会の持続可能性を高めるうえで重要な取組です。常陽銀行は、地域企業や団体とのネットワークを活かし、多様な主体の参画や連携を後押しするとともに、地域に根ざした金融機関として事業を支える役割を担っています。今後も関係者の皆様と連携しながら、地域全体でこどもたちを支える仕組みづくりに向けて、伴走してまいります。

 担当者(DBJ)コメント

DBJグループは「古河市こどもの居場所支援事業」に資金提供者として参画しています。本事業の特徴は、行政が目指す成果を共有しながら、その実現手法を民間事業者の創意工夫に委ねる「SIB(ソーシャル・インパクト・ボンド)」にあります。成果を軸に官民が対話を重ね、柔軟に改善を図りながら社会課題の解決を目指せる点は、従来の行政事業にはない大きな強みです。金融機関としても、単なる資金提供者ではなく、出資を通じてリスクと成果を共有する立場として伴走しています。本事業で得られた知見を広く共有し、SIBの普及にも貢献していきたいと考えています。

中古住宅の活用促進に向けた金融機能の融合

～スター・マイカ・ホールディングスとの資本業務提携を通じた新たな中古住宅活用スキームの開発～

■ 中古住宅活用に対する社会的要請の高まり

我が国の住宅市場においては、空き家の増加、建築費等の上昇や環境負荷低減への要請等を背景に、中古住宅の活用を含めた多様な住宅供給のあり方が求められています。良質な住宅ストックの活用・循環の推進は、脱炭素社会の実現に加え、変化する居住ニーズへの対応を通じた社会価値の創出にも寄与するものであり、住宅市場全体の厚みと持続可能性を高める観点から重要性が増しています。

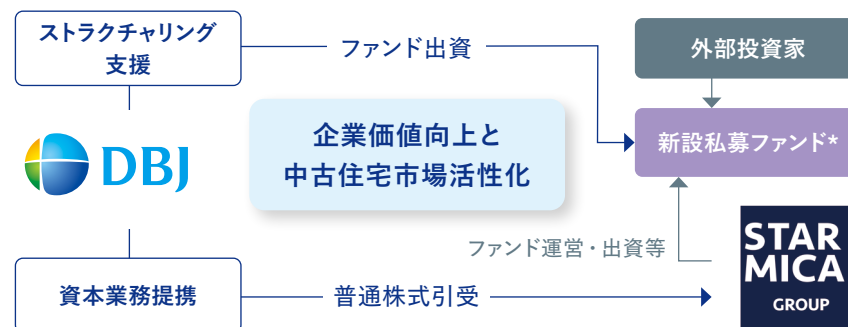
■ スター・マイカが推進する独自の中古住宅活用モデル

スター・マイカ・ホールディングス(株)は、「“作る”から“活かす”社会の実現へ」を企業理念に掲げ、中古区分所有マンションの再生・流通事業を展開しています。同社は、従来は取扱が難しいとされてきた賃貸中物件を対象に、取得後、空室となったタイミングでリノベーションを行い、住宅として再供給する独自のビジネスモデルを確立しており、中古住宅市場における新たな供給の担い手として重要な役割を果たしています。加えて、中古住宅活用に対する社会的要請が高まるなか、更なる事業規模の拡大や不動産ポートフォリオ管理の高度化、資金調達手段の多様化等を志向し、ファンドを活用した事業展開の検討を進めてきました。

■ 投資機能の融合による協働スキームの構築

DBJは、こうした同社の成長戦略等を踏まえ、同社に対し出資(第三者割当増資引受)を行うとともに、同社と協働し私募ファンドの組成に取り組みました。この一連の取組では、個々の物件価値ではなく、同社のビジネスモデルや不動産ポートフォリオの収益性に着目し、企業投資と資産投資等を組み合わせた新たな投資ストラクチャーを採用しています。

本件を通じ、DBJは、同社への出資と私募市場での資金供給の両面から同社の事業成長を支えるとともに、当ファンドに多様な投資家が参画することにより、我が国の中古住宅市場や金融市場における新たな資金循環の創出に貢献していきます。



* 当ファンドにかかる私募取扱業務は第三者に委託されています。

価値共創の現場から



DBJ担当者(当時)

経営陣等との長期的な対話を通じてその可能性を確信し、従来の枠組みにとらわれない協働スキームの構築を全社横断的に推進してきました。今後、参画いただく金融機関・投資家の皆様、そしてスター・マイカさまと共に、住宅市場の発展と新たな資金循環の創出に挑んでまいります。

日本のコンテンツ産業のグローバル化に向けた資金調達手段の拡張に向けて

～K2 Picturesによる映画ファンドに対する出資～

日本のコンテンツ産業・映画産業の成長に向けて

日本政府は、コンテンツ産業を自動車に次ぐ海外売上を有する基幹産業と位置づけ、2033年までに海外売上20兆円との目標*を掲げています。一方で、海外需要の拡大にもかかわらず、供給力不足やクリエイターへの還元不足、資金調達手段の限定といった構造的課題が指摘されています。映画分野では、映画関連企業が出資し合うことでリスクシェアと事業上の機能分担を行う、日本独自の仕組み（製作委員会方式）が根付いています。しかし、意思決定の硬直性や収益配分の不透明性を背景に、海外展開や大規模投資が進みにくい一面もあると言われています。海外輸出の拡大に向けて、資金調達手段の多様化やガバナンスの透明化を通じ、成長投資を呼び込む新たな製作エコシステムの構築が求められています。

* 経済産業省「エンタメ・クリエイティブ産業戦略2026」

映画分野における主要な資金調達方式

	製作委員会方式 (民法上の任意組合)	ファンド
概要	映画会社、出版社、広告会社等の事業関係者が共同で出資し、作品を製作・展開する方式。	金融機関を含む機関投資家、事業会社等の投資家から資金を集め、映画やコンテンツ事業に投資する方式。
特徴	出資者の事業機能や販路を活用しやすい一方、関係者が多く、海外展開等の二次利用が進みづらいほか、大規模化には限界がある。	作品の機動的な二次利用や映画製作資金の大規模化につなげやすい一方、投資家への説明責任や厳格な運用管理が求められる。

K2 Picturesによる挑戦

こうした課題に対し、(株)K2 Picturesは同社が運営する映画ファンドによる資金調達を通じて映画製作体制の高度化を目指しています。ファンド形式とすることで、複数作品への分散投資を行い、リスクを抑制しながら外部投資家の資金を募り、また、作品の権利管理を主体的に行うことで積極的に海外展開を進めるとともに、クリエイターの育成・待遇改善に取り組んでいます。さらに、投資家の招聘にあたり、従来課題とされてきた映画製作における意思決定や予算管理の高度化、透明性の向上にも注力しています。



映画ビジネスの発展に向けた展望とDBJグループの取組

今後、映画・コンテンツ産業が持続的に成長するためには、データに基づく投資判断の高度化や、海外市場における収益最大化を志向したビジネスモデルの確立が必要とされています。コンテンツの価値評価や視聴・収益データの蓄積、投資家向けの情報開示の高度化などは依然として発展途上にあります。DBJは投資家向けデータ分析・蓄積のサポートや投資スキームの高度化を企図し、本ファンドへの出資を通じ、K2 Picturesや他の金融機関と連携しながら、将来的に金融投資家が投資可能な事業・資産としての確立を目指します。DBJグループは今後も、コンテンツ産業の知見深化やファイナンス手法の探索を進め、業界全体における資金調達手段の拡充に貢献していきます。